

今週の為替相場見通し(2025年2月3日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		153.72 ~ 156.25	155.22	153.50 ~ 157.50
ユーロ	(ドル)		1.0350 ~ 1.0534	1.0362	1.0000 ~ 1.0500
(1ユーロ=)	(円)		159.94 ~ 163.39	160.83	156.00 ~ 162.00
英ポンド	(ドル)		1.2387 ~ 1.2523	1.2396	1.2100 ~ 1.2600
(1英ポンド=)	(円)	*	191.20 ~ 194.65	192.38	187.00 ~ 197.00
豪ドル	(ドル)		0.6199 ~ 0.6315	0.6214	0.6100 ~ 0.6300
(1豪ドル=)	(円)	*	95.61 ~ 98.60	96.40	95.00 ~ 98.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替デリバティブチーム 岩下 義明

(1)今週の予想レンジ: 153.50 ~ 157.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

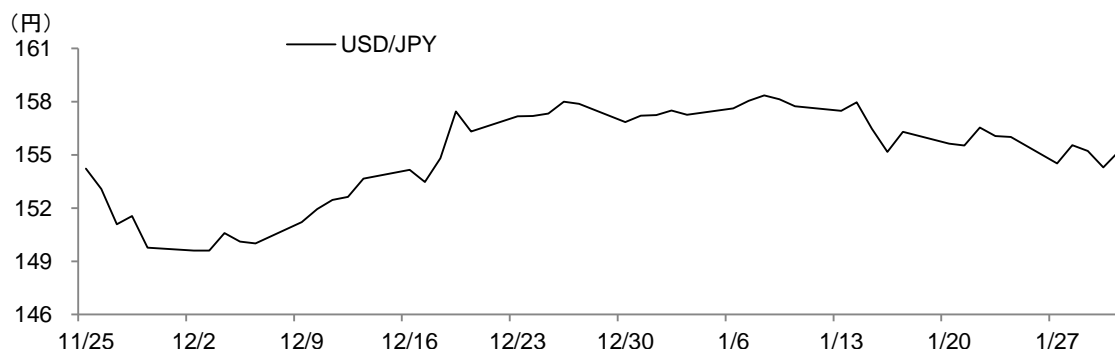
先週のドル/円は乱高下するも、上値重く推移。27日、155.72円でオープンしたドル/円は、東京時間午前中にトランプ米大統領の関税措置報道によりリスクオフの円買いとなり一時155.30円まで下落。その後戻し一時156.25円と週高値を付けるも、中国企業の開発した人工知能モデルの報道を受け、再びリスクオフの円買いが進み153.72円の週安値を付けた。28日、トランプ米政権の関税政策によるインフレ懸念からドル買いが進み155.96円まで上昇。買いが一巡したあとは155円半ば近辺で推移。29日、東京時間はFOMCの発表を控えドル売りとなり155円付近まで下落。FOMCでは政策金利が据え置きとなったものの、声明文がタカ派的と受け止められ155.50円付近まで買われた。その後のパウエルFRB議長の記者会見タカ派的な意図はないと説明されると伸び悩んだ。30日、東京時間は仲値にかけて月末の円買いフローと思われる動きで154円半ばまで下落。米国時間に米10~12月期GDP(速報)が予想より減速したことで一時153.79円まで下げるも、その後は米金利の上昇に合わせて値を戻した。31日、東京時間朝方はトランプ米大統領の関税発言の影響により一時逃避的に円が買われたものの、午後には植田日銀総裁の「緩和環境を維持」との発言で円売り優勢となった。米国時間でもトランプ米大統領の関税賦課報道が伝わるとインフレ再加速懸念から米金利上昇とともにドルが買われ、155.22円で越週。

今週のドル/円は底堅い展開を予想。今週は3日(月)に米1月ISM製造業景況指数、4日(火)に米12月製造業受注、5日(水)に米1月ADP雇用統計、米1月ISM非製造業景況指数、7日(金)に米1月雇用統計など様々な指標の発表が予定されている。先日のFOMCではパウエルFRB議長は利下げについて急ぐ必要はないとしており、指標の下振れがあっても下値は限定的であると考え。一方最大の懸念はトランプ新政権の動きであり、特に4日に発動される関税措置の動きが最大の注目点であろう。その他の動きとして移民に関する制限もあるが、双方とも制限強化方向であればインフレ再燃の材料となり得るため、ヘッドライン次第でドル高に振れる動きに警戒する必要がある。また、CME投機筋円先物ポジションはネットゼロ近傍に上昇しており、一方的に円安が進むとも見込まれていない状況。2024年後半からロングがここ数年で最高水準に積みあがっており、日銀への今後のさらなる利上げに対する失望感があればロングの手じまいからの円安に繋がることに注意したい。

(3)先週までの相場の推移

先週(1/27~1/31)の値動き:

安値 153.72 円 高値 156.25 円 終値 155.22 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替デリバティブチーム 部坂 洋太郎

(1) 今週の予想レンジ: 1.0000 ~ 1.0500 156.00 ~ 162.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは下落となった。週初27日、ユーロ/ドルは1.04台半ばでオープンしたのち、米金利低下や独1月IFO企業景況指数が事前予想を上回ったことを受けて週高値となる1.0534まで上昇。その後は上値が重い展開となり、1.05を割り込んでクローズとなった。28日、トランプ米大統領が鉄鋼や半導体といった輸入品に関税を賦課する計画があるとのヘッドラインを受けて東京時間に1.04台前半まで下落。その後は終日狭いレンジでの推移となった。29日、ユーロ/ドルは米独金利差拡大により一時1.0383まで下落するも1.04台まで値を戻す展開。FOMCの結果を受けて上下触れる場面もあったが1.0422でクローズ。30日、ECBのハト派的内容の期待から1.04を割り込む展開となるが、直後に発表された米経済指標の結果を受けて一時1.0468まで急伸。その後はラガルドECB総裁によるハト内容の会見を受けて下落したのちに、さらにトランプ米大統領によるメキシコ・カナダに対する関税賦課の発言を受けて1.0390台まで下落してクローズとなった。31日、独1月CPI(前月比)が事前予想よりも弱い結果を受けて上値が重い展開。一時1.0430台まで反発する場面もあったがトランプ米大統領による関税案も引き続き売り材料となり、1.0350まで下落したのち1.0362で越週となった。

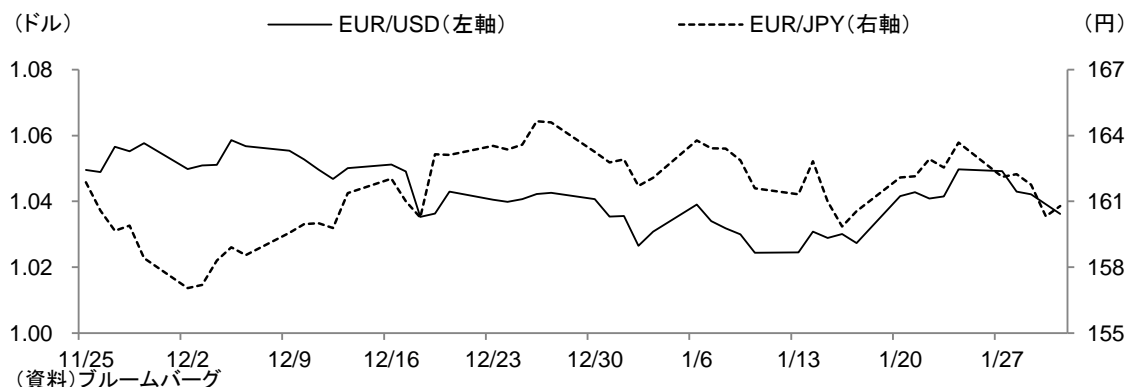
今週のユーロ/ドルは軟調な展開を想定。目先はトランプ米大統領による関税動向に注目が集まる。トランプ米大統領は時期については言及しなかったものの、EUからの輸入品に対する追加関税をかける可能性を示唆している状況下。仮にEUに対する追加関税を賦課する場合には2018年の第一次トランプ政権の際と同様に報復関税などの措置を取ることをEU側は示唆している。先週発表された独1月CPIは事前予想を下回り、欧州経済全体に停滞感が漂う中、関税措置が取られた際には欧州の景気減速懸念がさらに加速する形となるだろう。直近の安値である1.0200を明確に割り込む展開となれば、ユーロ/ドルのパリティを目指す展開を予想する。今週は3日(月)にユーロ圏1月CPI(速報)、6日(木)にユーロ圏12月小売売上高が発表予定となっている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/27~1/31)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0350 高値 1.0534 終値 1.0362

(対円) 安値 159.94 高値 163.39 終値 160.83



3. 英ポンド

欧州資金部 天沼幹

(1) 今週の予想レンジ: 1.2100 ~ 1.2600 187.00 ~ 197.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は上値重く対ドルで若干の下落。週初27日は中国AI企業に関する報道で米株先物指数の売りが見られ、特に市場をけん引していた半導体銘柄が大きく売られた。その影響で米債券や円、スイスフランが買われる顕著なリスクオフとなり、米債券利回りが低下する中で英ポンドは対ドルで相対的に上昇する動きを見せた。翌28日は前日からの反発でドル高。29日は午後にFOMCを控え、日中は方向感なく推移した。FOMCでは市場予想通り金利は据え置かれたものの、会見にてインフレを警戒するタカ派発言が見られたことで一時的にドル高に振れた。30日はECBが市場予想通り▲25bpsの利下げを発表するも市場への影響は軽微。31日はトランプ米大統領によるカナダやメキシコ等への関税賦課発言からドル高でオープン。その後、独1月CPIが各州で大幅に市場予想を下回りユーロが売られ、英ポンドも引きずられる形でドル高を加速させた。

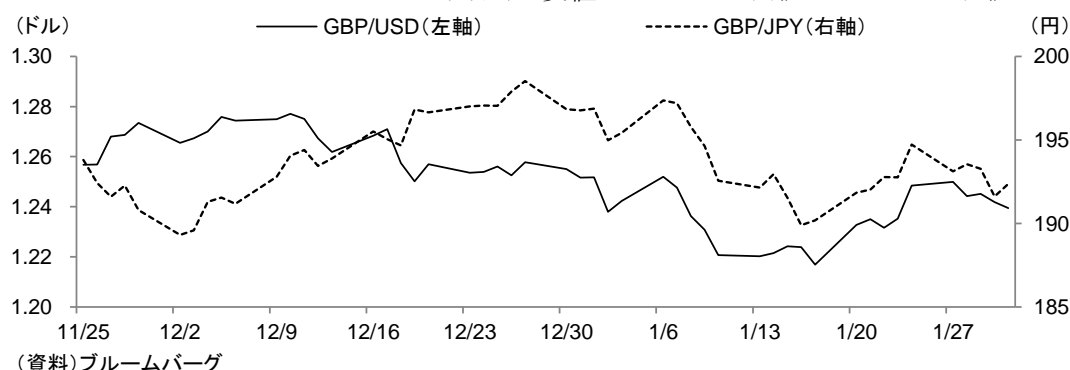
今週の英ポンド相場は、対ドルで弱含む展開を予想。英指標では5日(水)に英1月PMI、6日(木)にBOE政策決定会合がある。スワップ市場を見ると1月31日で▲25bpの利下げが既に98%近く織り込まれている。年初から英経済指標は市場予想を下回る結果となるパターンが続いており、低成長が懸念されている。利下げ発表は織り込み済みとして、ターミナルレートに影響を与える発言が出るか注目。低成長の背景としては、財政不安がある中で2024年10月末に発表された新政権としての秋季予算案にて、大幅増税のため国民保険料の雇用主負担率が引き上げられたことがあげられる。これが企業コストの増大を織り込むネガティブバイアスとして働き、成長への重しとなっているという見方だ。BOEがハト派姿勢に傾くと、インフレ期待を差し引いた英国債利回りのリアルイールドがマイナス圏に入る展開もあり、英ポンドの高金利通貨としての価値は剥落し売られやすくなる。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/27~1/31)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2387 高値 1.2523 終値 1.2396

(対円) 安値 191.20 高値 194.65 終値 192.38



4. 豪ドル

金融市場部 グローバルFIチーム 田川 順也

(1) 今週の予想レンジ: 0.6100 ~ 0.6300 95.00 ~ 98.00 円

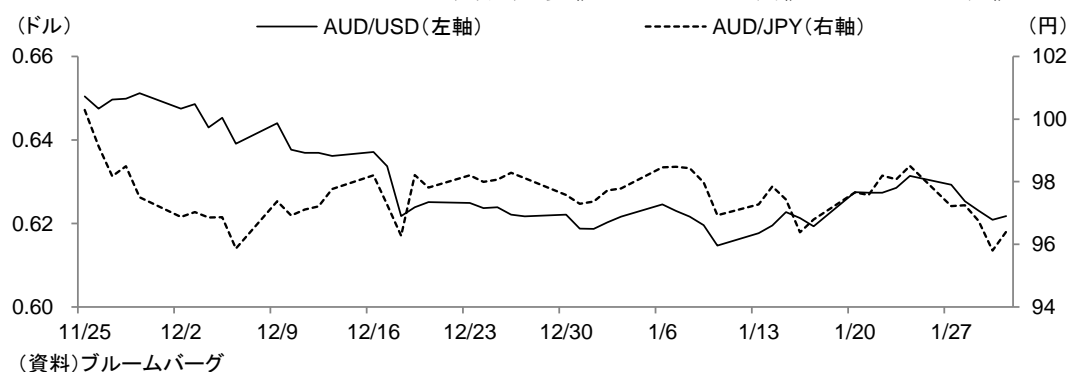
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは下落した。週初オセアニア時間に0.6315の週間高値をつけた後、0.6293で東京時間取引をスタート。豪休場で取引が薄い中、中国企業の低コストの生成AIの報道に半導体株が急落。米金利低下・ドル売りとなる場面もあったが、良好な米経済指標に豪ドルは方向感つかめず。28日は半導体や医薬品に対する関税可能性とのヘッドラインにドル買い。日本時間午前には豪ドルは0.6250を下抜け。前日急落した株式市場の持ち直しもあり、その後豪ドルは様子見の展開。29日、豪10～12月期CPIが事前予想を下回る内容に政策金利利下げ予想が加速、豪ドルは下落、FOMC発表前に0.6210を割り込んだ。30日は、レンジ相場推移後、米国時間引け間際にカナダとメキシコに対する関税賦課25%との報道にドル買い優勢に。豪ドルは週間安値となる0.6199を示現。31日は、0.6214で月末取引を終えた。なお、ドル/円はこの週80銭程度ドル安・円高が進行した。豪ドルは対ドルで減価したことから、ドルを抜いて豪ドル/円のペアで見るとは98.50円から96.40円へとまとまった幅で下落した。

今週の豪ドル相場は方向感の出ない展開を想定。既述のように物価指標の下振れを経て、2月豪中銀会合での利下げ織り込みは現状で90%を超えている状況。ここまでコンセンサスが出来上がっている状態だけに、政策がらみで一段と豪ドルが売られることは想定しづらい。また、豪は貿易黒字国であるため豪ドルの安値では実需の買いも見込まれる。人民元相場が与える豪ドルへの影響は以前と比べれば小さくなっているとは言え、トランプ氏の対中関税の話題から中国元安→豪ドル安というシナリオは注意しておきたい。ドル/円は155円近辺まで緩やかに回復することを想定すると、(豪ドルが対ドルで横ばいであっても)豪ドル/円は上値余地があると想定される。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/27～1/31)の値動き: (対ドル) 安値 0.6199 高値 0.6315 終値 0.6214
(対円) 安値 95.61 高値 98.60 終値 96.40



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。